

(別記)

豊田市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

豊田市は、大きく平坦地域と中山間地域に分けることができ、南西部を中心とした平坦地域は水田農業が盛んとなっており、主力は水稻、麦、大豆である。麦の団地化とブロックローテーションが早くから導入され担い手への土地利用集積も進められている。

一方、北部中山間地域へと続く丘陵地帯では、もも、なし、かき等の果樹や野菜などの栽培と水稻栽培が混在して進められており、農地の集積を進めるのが難しい地域である。

また、管内のほぼ三分の二を占める北部から東部にかけての中山間地域は、200mから600mの標高があり、平坦地や谷間に水田が点在し、耕地条件に恵まれない中、水稻栽培のほか花き、自然薯などの栽培を行い、水田の持つ多面的機能を活かした農地保全に務めている。

しかし、農業者の高齢化や後継者不足が深刻な地域においては優良農地の遊休化が問題となっている。このため、担い手の育成・所得確保の対策が急務となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米、米粉用米

米粉・飼料用米は、集団転作を行っていない地域においては重要な転作作物としてとらえ、品質・生産性向上の取組を推進し、低コスト化技術を確立し作付面積を維持拡大していく。

イ WCS 用稲

地域の実需者との契約に基づき、求められる数量を作付していく。

ウ 加工用米

地域の実需者との契約に基づき、求められる数量を作付していく。また、複数年契約によって生産の安定を図る。

エ 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として、平成 25 年度から取組を開始したところである。飼料用米との所得率を比較し作付計画していく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

小麦について

- ・団地を維持し収量の確保と高品質生産を今後も続けていくため産地交付金の産地戦略枠を活用し集団転作における団地面積を維持する。
- ・団地化の取組以外について収量、品質を向上させるため、明渠の実施を推進していく。

大麦について

- ・中山間地において試験栽培を進め、今後転作作物として栽培可能であれば実需者との契約に基づき、求められる数量を作付していく。

大豆について

- ・水田をフルに活用するため麦あとの作付を推進していく。

飼料作物について

- ・地域の実需者との契約に基づき、求められる数量を作付していく。

(4) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、産地交付金の追加配分枠を活用して現行の栽培面積を維持する。

(5) 野菜

「なす」を振興品目とし、販売を目的とするその他野菜類についても栽培面積の拡大を推進する。

(6) 花き・花木

「露地菊」を振興品目とし、栽培面積の拡大を推進する。

(7) 不作付地の解消

不作付地においては、農地保全に重要な役割を果たす地力増進作物、景観形成作物を作付して、解消に努めていく。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 3 0 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	2,193.3	2,244	2,250
飼料用米	60.6	51	100
米粉用米	0.5	1	1
WCS 用稲	20.2	12	12
加工用米	4.3	5	6
備蓄米	5.6	3	3.3
麦類	848.8	683	860
大豆	446.9	392	470

飼料作物	15.3	15	20
そば	6.0	5	7
なたね	3.6	1	11
その他地域振興作物	236.0	236	360
・野菜	203.5	186	320
・花き・花木	12.5	14	15
・地力増進作物	10	20	5
・景観形成作物	10	16	20

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	小麦	団地化	ア	実施面積	700 ha	566 ha
2	野菜・花き・花木	所得増加	ア	実施面積	54 ha	54 ha
3	大豆	二毛作	ア	実施面積	374 ha	374 ha
4	麦	二毛作	ア	実施面積	15 ha	15 ha
5	そば・なたね	二毛作	ア	実施面積	5 ha	5 ha
6	飼料作物	二毛作	ア	実施面積	3 ha	3 ha
7	WCS 用稲	二毛作	ア	実施面積	1 ha	1 ha
8	WCS 用稲	耕畜連携	ア	実施面積	8.7 ha	8.7 ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度 (目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり